

愛知県とCLAIRの国際化二人三脚

愛知県地域振興部国際課

はじめに

愛知県には、741万3,731人（県推計値：2011年6月1日現在）の県民が暮らしています。また、法務省入国管理局によると、外国人登録者数は、東京都、大阪府に次いで第3位の20万4,836人（2010年末現在）であり、人口割合では3%弱が外国人で、東京に次いで全国第2位となっています。その中でも、ブラジル人の登録者数は5万8,606人と、全国第1位となっています。さらに、2010年の出入国者数が425万1,679人に達した中部国際空港や、同年の輸出入額が全国1位となった名古屋港があり、ヒト・モノの両面でグローバルな活動が盛んな県となっています。

本県の国際課は、1983年に当時の秘書課から外国人要人の対応や外国公館との連絡・調整など渉外業務を引き継いで設置され、本年で28年の歴史を持っています。その後、1984年に財団法人愛知県国際交流協会が発足し、さらには、急増する外国人県民に対応するため、2006年には国際課内に多文化共生推進室を設置しました。

その間、国際課の業務も年々多様化し、オース

トラリア・ビクトリア州と中国・江蘇省との友好提携はもとより、市町村・NPO等の国際交流の支援、特に最近では留学生に対する様々な支援や帰国留学生のネットワークづくりなどに力を入れています。また、多文化共生推進室では、多文化共生に関する意識啓発やNPOとの協働による日本語学習支援などの多文化共生社会づくりのための施策を推進しています。

愛知県では、地域の国際化の推進に地域を挙げて取り組んでいますが、実際の推進にあたりましては、様々な形でCLAIRを活用した施策が進められておりますので、その一端をここでご紹介いたします。

愛知万博の一市町村一国フレンドシップ事業

愛知県では、2005年に国際博覧会「愛知万博」が開催され、「自然の叡智」のテーマのもと、人類が自然にどう向き合っていくべきかというメッセージを世界に向けて発信しました。

愛知万博では、国内の国際博覧会最大となる121カ国、4国際機関の参加のもと、入場者数は目標の1,500万人を大きく上回る2,200万人となり、国内外の観光客に加えて、海外からは国賓クラスの要人やマスコミ関係者も多数来県するなど、世界にアピールする絶好の機会となりました。

国際交流の視点から見ると、多くの県民の皆さんが諸外国の人や文化と接する絶好の機会であり、さらに海外からの来訪者をホスピタリティあふれる受け入れを行うことで愛知万博を盛り上げるため「一市町村一国フレンドシップ」事業が実施されました。



愛知県庁（本庁舎）

これは、県内の市町村を公式参加国のホームシティ、ホームタウンとして位置づけ、フレンドシップ相手国のナショナルデーへの協力や来訪者を地元へ招いての交流事業などを行ったものです。この事業によって、市町村と参加国との絆は非常に強いものとなり、多くの市町村では、万博終了後も交流が継続し、中には、公式参加国の自治体との間で姉妹提携に発展したケースもみられました。

県としては、愛知万博で築かれた貴重な成果をさらに発展させるため、万博の収益金をもとに設置された基金を活用し、市町村の特色ある国際交流事業の推進を図っています。

市町村における草の根交流は大いに推進されていますが、他方、基金による財源にも限りがある上、リーマンショック以降自治体の財政事情も厳しく、せっかく芽生えた国際交流もその継続・発展には各自治体とも非常に苦心している状況にあります。

こうした中、幸田町では、愛知万博でフレンドシップ相手国となったカンボジア王国と友好関係を深め、2009年にはアンコールワットで有名なシェムリアップ州とフレンドシップ提携協定を交わすまでになりました。その一環としてカンボジアの青年を招き相互理解と交流を深める「青年招聘事業」を計画したのですが、その財源の確保に大変な苦勞をしていました。そのとき、CLAIRの地域国際化協会等先導的施策支援事業助成金を活用することを考え、事業計画をねり、助成の決定を受けることができました。事業は、小・中・高等学校の児童生徒や企業、地元の青年やホストファミリーの皆さんなど、文字どおり地域を挙げての取り組みとなり、幸田町とシェムリアップ州双方にとって非常に意義あるものとなりました。

CLAIRからの助成金については、幸田町以外にも多くの市町村が活用しており、現在の厳しい財政状況の中、金額の多寡に関わらず、いわば「かゆいところに手の届く」支援として大変貴重なものとなっています。

友好提携 30 周年記念事業

1980年に友好提携を結んだ中国の江蘇省とオーストラリアのビクトリア州とは、産業や芸術など

各方面での交流を深め、国際的なネットワークを育んできました。昨年は、提携30周年の節目を迎え、この長きに渡る友好関係を記念して、江蘇省・南京市とビクトリア州・メルボルン市で記念事業を実施しました。

特にビクトリア州との友好提携では、記念式典を始め「武将のふるさと愛知」をPRするサムライ・フェアをメルボルン市内で開催しました。このサムライ・フェアは、海外では、日本のゲームやアニメ、ファッションなどのサブカルチャーがジャパニカルとして人気を博していることに加え、織田信長、豊臣秀吉、徳川家康の三英傑を輩出した本県では新たな誘客の柱として「武将観光」を推進していることから、30周年記念事業として開催したものです。

ビクトリアン・アーツセンターの目の前という絶好のロケーションにブースを設け、普段は博物館や映画等でしか見ることのできなかった戦国時代の陣幕、旗指物、武者絵幟や戦国コスチュームともいえる鎧、兜、打掛などに直接触れ、試着体験できることから、多くの州民の方々が訪れていました。

さらに武将隊によるパフォーマンスも行い、特に記念式典では、ビクトリア州首相をはじめ多くのビクトリア州民が注目する中、サムライのパフォーマンスを行い、中でも轟音とともに行われた火縄銃の射撃パフォーマンス…もちろん空砲ですが…は、強烈なインパクトを与えていました。

ご覧になった本県出身でメルボルン在住の女性からは、「日本文化に関心を持つ多くの若者が直接サムライ文化に触れることができ、日本と愛知に対する認識が大変深まった。」とのメールもい



武将隊

いただきました。

このサムライ・フェアの開催にあたっては、当初からCLAIRシドニー事務所から様々な支援をいただき、特に開催日には、シドニー事務所から職員の方が応援に駆けつけてくださり、ブースの運営に縁の下の力持ちとして活躍していただきました。



試着体験風景

海外活動

本県でも、航空路線や観光客誘致のためのトップセールス、国際イベントの誘致、様々な調査など海外での活動を行っております。

海外活動での最も基本的な課題は、いかにして影響力のある人や機関とのアポイントを確実にとるかということであると思います。海外でのアポイントについては、もちろん外務省の在外公館の方々には大変お世話になっていますが、他方、クレアの海外事務所につきましても、同じ地方自治体の職員として何かと気軽にご相談でき、例えばある施設から他の場所への移動時間や交通事情など細々としたことまで教えていただけることは、実務担当者としてとてもありがたいと思います。

また昨年、愛知県の議員団がニューヨーク市を訪問した折には、在米日本大使館から、地方自治体訪問については、CLAIRニューヨーク事務所が日頃から密接な関係を築いているので、CLAIRにお願いした方がよいとの助言をいただきました。アポイントも無事に取ることができたわけですが、大使館においてもCLAIRの海外事務所の活動についてよく理解され、その存在感を認識いただいているとの印象を強く受けました。

また近く知事がソウルと北京を訪問し、観光プロモーションや中部国際空港の利用促進を図るトップセールスを計画しており、その準備を始めております(※)。特にCLAIRからはソウル・北京事務所は、現地での事務方の本部として利用してもらえばよい、とのご了解をいただいております。皆様ご承知のとおり、海外でのこうしたイベントの運営にあたっては直前の変更やキャンセルなど様々な事態が予想され、それに伴い資料の作り直しや関係者との打ち合わせが必要になりますが、ホテルのビジネスセンターは使用料が極端に高くなかなか思うように使うというわけにはいきません。そのような中で、CLAIRの海外事務所を使えるということは、裏方の職員としては大変心強く思います。

今後グローバル化の一層の進展に伴い、地方自治体の海外活動も複雑化することが予想される中、世界の主要都市にある7カ所のCLAIR海外事務所を必要な時に活用して様々な便宜を図っていただけることは、自治体にとって大きな安心感となるのではないのでしょうか。

(※) 原稿作成時点。CLAIRのご協力もあり、知事渡航は8月上旬、無事に行うことができました。

海外調査

昨年は、鉄道に関する運営主体が線路と運行で別会社になっている英国の事例に関してCLAIRロンドン事務所に調査をお願いいたしました。

また、今年も、2月に就任した知事のマニフェストにある「海外高度外国人材の受入の緩和に関するアジアの実例調査」に関してソウルとシンガポール事務所に調査をお願いいたしました。

インターネットが発達した現在、諸外国の事情はそれなりに詳しく手に入りますが、情報があまりに多く、得た情報が最新のものであるかどうか、また情報は多くあるものの本当にほしい情報がない、ということもあります。こうしたときに、地方自治体の事情をよく知るCLAIRの海外事務所に調査を依頼することは、背景説明なども含めて依頼内容の把握も確実であり、その時点での最新の情報を入手できるという大変大きなメリットがあると思います。

愛知県としては、まだ利用件数は多くありませんが、今後さらに活用し、CLAIRの調査能力に期待したいと思います。

CLAIR 派遣職員の活用

愛知県ではこれまで、国際的な知識の習得と海外との業務執行能力の向上を図るため多くの職員をCLAIRに派遣してきました。CLAIRに派遣された職員のうち、元ロンドン事務所次長を始め5名が現在国際課に在籍しており、先日もベトナムに出張し現地での業務に汗するなど、CLAIRでの経験を活かして日々の業務に取り組んでいます。国際課以外に配属されている歴代のCLAIR経験者も、県営空港の海外セールス、海外からの企業誘致に携わるなど、様々な分野で活躍しています。

今年は新しく3名のCLAIR派遣職員が国際課に配属されました。そのうちの2名の活動についてご紹介します。

一人目は、派遣から戻ってすぐに配属された職員で、CLAIR本部派遣中には、業務部に配属され、特にJETプログラム事業の再任用事務等の改善に総務省、外務省、文部科学省と調整業務を担当してきました。派遣2年目には愛知県とオーストラリアのビクトリア州の友好提携30周年の記念の年であったため、CLAIRの海外事務所7カ所の中からシドニー事務所でのインターンシップ研修に参加しました。その際には、特に外国人定住者の多い本県の施策の参考とするため、多文化共生政策の先進国であるオーストラリアの医療通訳制度についての情報収集活動にも取り組みました。また、

「住民参加による多文化共生コミュニティづくり」に関する現地調査や、ビクトリア州多文化委員会の職員との意見交換など貴重な経験を積むことができ、多文化共生づくりについて、新たな視点を得ることができたものと考えています。

この4月からは国際課内の多文化共生推進室に配属し、CLAIRで得た貴重な経験を仕事に活かしていくよう期待しているところです。

もう一人は、派遣後他部局で国際イベントの業務などに従事後、国際課に配属された職員です。CLAIR本部派遣中には、指導課（現在の業務部支援課）と交流親善課に配属され、JETプログラムや海外からの自治体幹部職員招聘事業を担当しました。自治体幹部職員招聘事業では、日本の自治制度やテーマに沿った講義および視察等の企画・実施を担当しました。日本語と英語、両方を駆使したCIR業務、各国大使館等との調整、アジア諸国の幹部職員と行政制度等についての意見交換などにより、県庁でほとんど経験できない「仕事に通じる」国際的な考え方・習慣の違いを学ぶことができました。

また、語学力の向上に向けた支援により、フォーマルな場でも使える英語を修得できたことは何ものにも代え難く、訪れた米国各地の大学や領事館等での活動、「国際塾」（英仏両国における3カ月の研修）における他国の学生との交流、バーミンガム大学での深夜に及ぶ英語での専門講義、設定テーマに沿った地方自治体での実地研修など、異国においても自らの力で課題を乗り越えていける自信がついたものと考えています。

愛知県に戻った後は、愛知県初の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」の事務局に配属され、時間と予算の制約の中で実現にこぎつけることができたのは、CLAIRでの経験に依るところが大きく、海外におけるトラブルを未然に防ぎつつ乗り越えてきたことで、これらのリスクを具体的なイメージとして想定し、対応することができたものと思われま

す。さらに、この4月からは国際課内の多文化共生推進室に配属されています。多くの移民を包含し、国籍、性別や民族、宗教など全ての違いを超えた



ビクトリア州議事堂

機会の均等が求められている英国において肌で感じた「多文化共生」の姿を意識しながら、業務を進めることができるものと期待しています。



英国での自治体訪問

国際交流員（CIR）の活用

愛知県では、JETプログラム開始翌年の1988年からCIRを受け入れています。CIRの主な仕事の一つは、県の事業に必要な文章の翻訳・校正です。県の国際化を進めるにあたり英語での情報発信は欠かせません。CIRは高度な日本語能力を有し、職員とのコミュニケーションや日本語での情報収集も円滑に行うことができるため、県政への理解を深めたうえで翻訳業務に取り組んでいます。

とりわけ、国際的な行事では、CIRの力が大いに活かされています。ビクトリア州との友好提携30周年の記念事業では、企画立案、実施に積極的に参画し、ビクトリア州政府との打合せや連絡、来訪者のアテンド、通訳等を行いました。多くの行事の準備を並行して進める必要があり、県としても非常に多忙でしたが、CIRの尽力もあり、記念行事は大成功を納めました。

さらに、外国人県民向けに情報提供を行うラジオ番組でのスピーカーを務め、生活に役立つ情報やイベント情報などを提供し、外国人県民も暮らしやすい地域づくりに貢献しています。また、国際交流団体のイベントへのゲスト出演や、団体機関誌のミニコラムへの連載を通じて、自国の文化の紹介や県民との交流を深める活動も行っています。こうした活動は、本県の国際理解の促進や多文化共生社会づくりに役立っていると考えています。

ますますグローバル化が進む今日、県の国際化

施策を進めていくにあたっては、CIRの存在感は大きくなるばかりです。



ラジオ番組の収録を行う国際交流員

今後の愛知県の国際化推進について

愛知県では、現在、大村新知事の下に「世界と闘う愛知」を目指しています。国際交流について言えば、2005年愛知万博の成果を継承・発展させるため、2010年のあいちトリエンナーレ、COP10を経て、来年には「国際航空宇宙展」、2年後には「宇宙技術および科学の国際シンポジウム」を開催し、さらには2014年国連ESD 会合（Education for Sustainable Development：環境に配慮した持続可能な開発をすすめるための教育をテーマにした会合）の誘致を進めています。継続的に国際的なイベントや会議などを開催していくことにより、この地域のグローバル化を一層進展させることを目指しています。

また、このたびの東日本大震災の例を見るまでもなく、いざという時に頼りになるのは、「ヒト」だと思われます。自治体職員の個人のレベルアップに繋るだけでなく、全国各地の自治体で働くCLAIRのOB・OG、海外事務所の現地スタッフ、加えて海外自治体職員など、多くのネットワークを持つCLAIRは、「地方自治体の共同組織」として、地域の国際化の推進に貢献し、今後も様々な場面で最大限に活用できるよう、一層の機能強化を期待しています。

今後も、愛知県の国際化の推進や多文化共生社会づくりにCLAIRと二人三脚で取り組んでいきたいと思っています。